

長浜企業景況調査報告書

(第22回)

令和3年10月～令和3年12月 実績
令和4年 1月～令和4年 3月 見通し

Index

01	長浜企業景況調査について・長浜企業景況調査の見方について
02	全体の景況感（総括）
03	全体の動向
04	調査項目別 DIの推移
05	業種別 業況DIの推移
06	卸売業の動向
07	小売業の動向
08	サービス業の動向
09	建設業の動向
10	製造業の動向
11	設備投資の計画状況
12	新型コロナウイルスおよび原材料価格の上昇に係る影響について
13	業種別自由意見
15	【参考】滋賀県景況調査結果報告書

長浜企業景況調査について

- 1) 調査対象期間・調査時点
調査対象期間：令和3年10月～12月
調査時点：令和4年1月1日
- 2) 調査方法
長浜商工会議所会員企業 220社へのFAX方式・メール方式による調査
- 3) 調査対象企業数
220社(内訳は下表の通り)
- 4) 報告者
中小企業診断士 川副 郷一郎

	調査対象企業数		有効回答企業数		回収率
	企業数	構成比	企業数	構成比	
卸売業	24	10.9%	20	15.2%	83.3%
小売業	40	18.2%	25	18.9%	62.5%
サービス業	70	31.8%	34	25.8%	48.6%
建設業	32	14.5%	19	14.4%	59.4%
製造業	54	24.6%	34	25.8%	63.0%
合計	220	100.0%	132	100.0%	60.0%

長浜企業景況調査の見方について

- 1) DI指数について
 - ① 調査結果を示す指数としてDI指数を採用しています。この数値はDiffusion Index（景気動向指数）の略で各調査項目について「増加」・「好転」などとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を引いた数値です。
 - ② 調査項目のうち、「業況(自社)」「売上高」「採算(経常利益)」「資金繰り」「従業員」「販売価格」「仕入価格」「業界動向(同業他社)」「長・短期資金借入難易度」「受注動向(建設業)」「在庫量(製造業)」のDI指数は前年同期と比較しています。
 - ③ 「取引の問合せ」と「採算(経常利益)の水準」のDI指数は前年同期比較ではなく調査対象期間の水準を評価した数値です。
- 2) DI指数の見方について
 - ① DI指数がプラスであれば好調の企業数が不調の企業数を上回っていることを意味し、プラスの値が大きいほど「好調」の企業割合が多く「景気がよい」と判断されます。マイナスであれば「不調」の企業割合が多く「景気が悪い」と判断されます。
 - ② このDI指数を前期(四半期)、今期、来期(見通し)とグラフで示すと、その傾向を読み取ることができます。即ち改善方向か悪化方向かという方向感や景気の良い・悪いの推移動向が判断できます。
 - ③ 業況DIは経営者の景況感を反映しています。主観的な要素も入りますが、売上高や収益動向で判断される傾向が強いため経済活動の実態とよく一致しているといわれています。
 - ④ 資金繰りDIは概ね景気循環と連動していますが、政策の影響が景気の低迷期で認められています。緊急融資制度や金融円滑化法などの政策が資金繰りDIに影響を与えることがあります。
 - ⑤ 小売業は売上高DI、卸売業は資金繰りDI、サービス業は従業員DIの推移が業種別に注目する指数です。
 - ⑥ 建設業は季節による影響が業況DIに認められています。これは公共工事との連動のため1～3月期は総じて低調な傾向となります。
- 3) 設備投資の見方について
 - ① 好景気では「生産力増加」「合理化省力化」投資が増加し、景気の後退期では「設備更新」投資の割合が増える傾向にあります。特に製造業は「好調」「不調」の影響を受けます。

全体の景況感（総括）

「新型コロナの影響により厳しい状況にある中、 弱いながらも持ち直しの動きが続いている」

今期

全体の業況DIは、前四半期（7-9月期）の▲17.0から10.6と2期ぶりに良化し、4-6月期（7.4）を上回る水準となった。これは前期に比べ売上高DIが良化し（11.4、前期比+26.2）プラスに転じたことと採算（経常利益）DIが改善した（▲7.6、同+18.7）ためと考えられる。なお、取引の問合わせDI（▲4.0）並びに業界動向DI（▲13.4）も2桁の改善となった。

一方、販売価格DI（20.6）は4期連続で良化したものの、仕入れ価格DIは前期の47.3から今期65.4と2期ぶりに上昇しコロナ禍始まって以来の最も高い数値となり、価格転嫁は進んでいない。従業員DIは28.2（同+11.9）で2期ぶりに不足感が強まる結果となった。

業種別では、業況DIは小売業がマイナス圏ながら改善、その他の4業種はいずれもプラス圏となり良化した。卸売業は、業況DI（10.0）が前期比較52.1ポイント良化したが、これは採算DI（0.0、同+47.4）が良化し、売上高DI（▲5.0、同+37.1）が改善したためと考えられる。なお、販売価格DI（40.0）が前期比7.4

次期の見通し

令和4年1-3月期の全体の業況DIは今期比悪化する（今期10.6→次期▲0.8）見通しで、売上高DI（同11.4→同0.8）、採算DI（同▲7.6→同▲12.5）も悪化する見通しとなった。

業種別では、業況DIは前期に比べ小売業が改善するほかは他の4業種すべてで悪化する見通しとなった。卸売業は、売上高DI（▲30.0、同-25.0）、採算DI（▲25.0、同-25.0）ともに悪化することから業況DI（▲20.0、同-30.0）は悪化する見通しとなった。小売業は、売上高DI（0.0、同+16.0）と採算DI（▲4.0、同+36.0）がともに改善することから業況DIは16.0ポ

総評

今期は、新型コロナウイルス感染症第3波の影響を受け全体の業況DIが▲36.9だった令和2年10-12月期と比較したDIであることに留意する必要がある。業況DIを前年同期と比較すると、全体で47.5ポイント増加（前年同期▲36.9→今期10.6）しているが、卸売業（81.4ポイント増、同▲71.4→同10.0）、製造業（52.7ポイント増、同▲26.2→同26.5）、サービス業（50.4ポイント増、同▲35.7→同14.7）、建設業（39.1

ポイント悪化し、仕入れ価格DI（65.0）は5期連続で上昇した。小売業は、業況DI（▲16.0）が前期比39.6ポイント改善したが、これは売上高DI（▲16.0、同+39.6）、採算DI（▲40.0、同+26.7）ともに改善したためと考えられる。なお、販売価格DI（28.0、同+5.8）は2期連続で上昇したが仕入れ価格DI（68.0、同+34.7）は2期ぶりに大幅な上昇となった。サービス業は、業況DI（14.7、同+27.9）が再びプラスとなった。これは売上高DI（14.7、同+22.6）および採算DI（8.8、同+19.3）がともに良化したためと考えられる。なお、販売価格DI（3.0、同+8.6）がプラスに転じたものの、仕入れ価格DI（44.8、同+18.3）は大幅な上昇となった。建設業は、採算DI（▲10.5、同-4.2）、売上高DI（10.5、同-7.1）ともに悪化したが、業況DI（10.5、同+4.6）は良化した。製造業は、売上高DI（38.2、同+29.4）が良化し、採算DI（▲2.9、同+6.2）が改善したため、業況DI（26.5、同+14.7）は良化した。

イント改善しコロナ禍以降初めてマイナス圏を脱し持ち合い（0.0）の見通しとなった。サービス業は、売上高DI（▲10.0、同-24.7）、採算DI（▲13.3、同-22.1）ともに悪化するため、業況DI（▲10.0、同-24.7）は悪化する見通しとなった。建設業は、売上高DI（10.5）が横ばいながら採算DI（▲15.8、同-5.3）及び受注動向DI（▲11.8、同-6.2）が悪化するため、業況DI（5.3、同-5.2）は悪化する見通しとなった。製造業は、売上高DI（23.5、同-14.7）、採算DI（▲8.8、同-5.9）ともに悪化するため、業況DI（14.7、同-11.8）は悪化する見通しとなった。

ポイント増、同▲28.6→同10.5）は良化しプラス圏となったが、小売業（17.3ポイント増、同▲33.3→同▲16.0）は改善したもののマイナス圏にとどまった。

さて、今期の特徴は仕入れ価格DIがコロナ禍の影響が見られるようになった令和2年1-3月期以後すべての業種で最も高くなったことと、製造業、小売業、建設業で売上高DIと採算DIの乖離が大きくなったことである。

まず、仕入れ価格DIは、建設業89.5（前期比+13.0）、小売業68.0（同+34.7）、製造業67.6（同+8.8）、卸売業65.0（+7.1）、サービス業44.8（同+18.3）で、コロナ禍の影響がみられるようになった令和2年1-3月期以後最も高くなった。次期も高水準が続く予測で、コスト上昇圧力は当面の間収まる気配がないが、個人の所得があまり上がっていないこともあり販売価格への転嫁は商業の各業種とも難しそうだ。

このような状況下で売上高DIと採算DIとの差（乖離幅）は、製造業41.1、小売業24.0、建設業21.0でいずれの業種も採算DIの方が低い。これらの業種では売上高DIの伸びほど採算DIが伸びておらず収益状況の厳しさを物語っている。因みに卸売業は5.0、サービス業は5.9だった。

一方、「設備投資の計画状況」調査結果によると、設備投資が「ある」と答えた企業の割合は19.4%で前期比13.7ポイント減少した。また、「計画通り行う」と

答えた割合は68.0%で前期比9.3ポイント減少した。採算DIのマイナス水準が続いていることから設備投資意欲は前期より減退したと考えられる。なお、投資内容を見ると「設備更新」投資（39.1%）がトップだったが前期比13.2ポイント減少し、景気回復期に強まる「生産力増加」投資と「合理化・省力化」投資の合計が52.2%（同+11.3ポイント）と増加した。

需要の拡大と供給面での制約により、物価は世界的に上昇している。供給面での制約は、原材料不足、物流、人手不足等様々な面で見られている。さらに、欧米における金緩和縮小・利上げによる国際金融面での不安定性が経済リスクに加わりつつある。一方、国内は緊急事態宣言の全面解除直後となった今四半期の景況感は概ね良好だったが、オミクロン株の急速な拡大など企業を取り巻く環境は再び厳しい方向に向いている。景況感は一進一退の状況が続くとみられる。

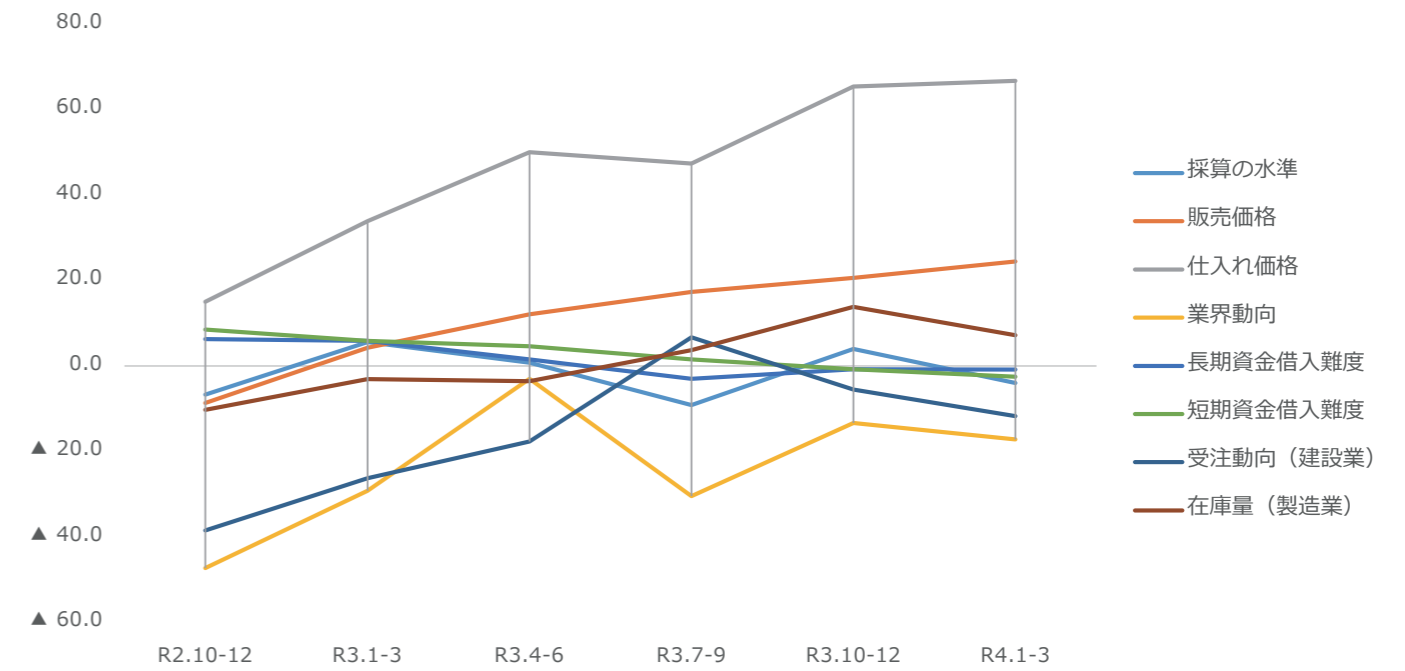
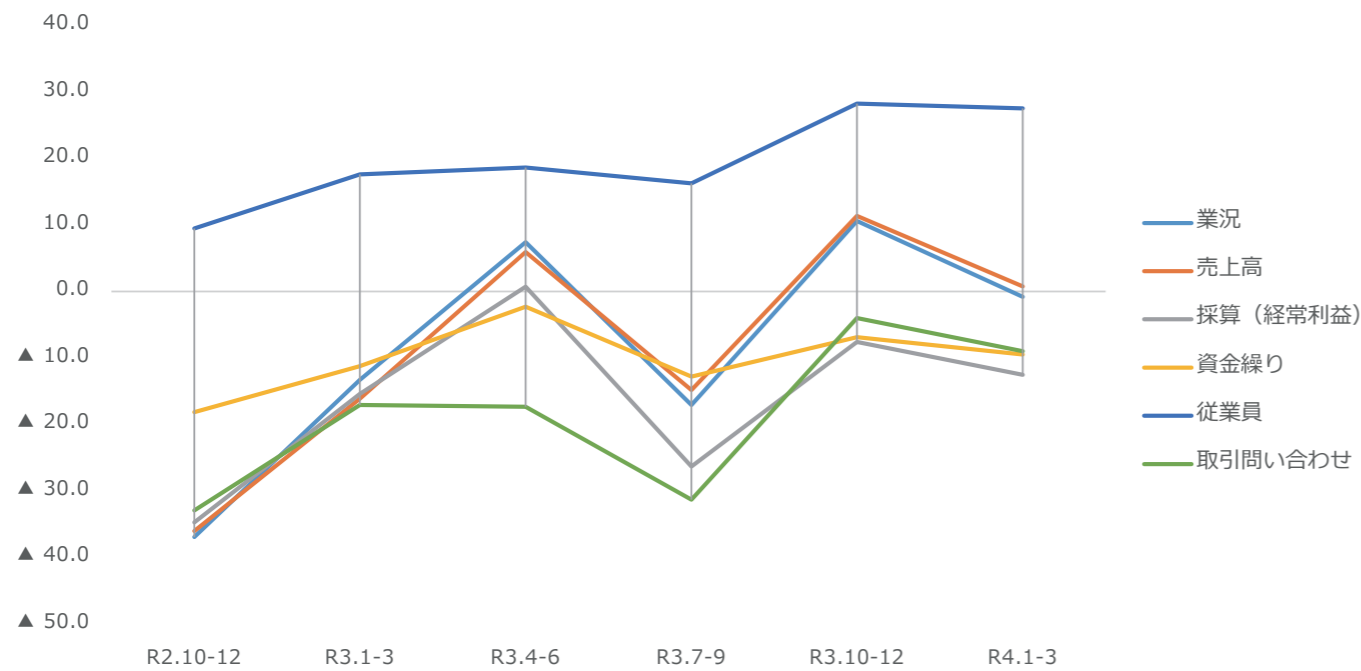
全体の動向

業況	DI指数は前期▲17.0から今期10.6と27.6ポイントの良化で、次期の見通しは▲0.8と悪化する予測となっている。
売上高	DI指数は前期▲14.8から今期11.4と26.2ポイントの良化で、次期の見通しは0.8と悪化する予測となっている。
採算（経常利益） 及びその水準	採算のDI指数は前期▲26.3から今期▲7.6と18.7ポイントの改善で、次期の見通しは▲12.5と悪化する予測となっている。また、採算の水準のDI指数は前期▲9.2から今期3.9と13.1ポイントの良化で、次期の見通しは▲4.0と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI指数は前期▲12.8から今期▲6.9と5.9ポイントの改善で、次期の見通しは▲9.4と悪化する予測となっている。
従業員	DI指数は前期16.3から今期と28.2ポイント人手不足感が強まり、次期の見通しは27.6と不足感が弱まる予測となっている。
販売価格及び 仕入れ価格	販売価格のDI指数は前期17.3から今期20.6と3.3ポイント良化し、次期の見通しは24.4と更に良化する予測となっている。また、仕入れ価格のDI指数は前期47.3から今期65.4と18.1ポイントの上昇で、次期の見通しは66.7と更に上昇する予測となっている。
業界動向	DI指数は前期▲30.5から今期▲13.4と17.1ポイントの改善で、次期の見通しは▲17.2と悪化する予測となっている。
受注動向（建設業）	DI指数は前期6.7から今期▲5.6と12.3ポイントの悪化で、次期の見通しは▲11.8と更に悪化する予測となっている。
在庫量（製造業）	DI指数は前期3.7から今期13.8と10.1ポイントの増加で、次期の見通しは7.1と減少する予測となっている。

調査項目別 DIの推移

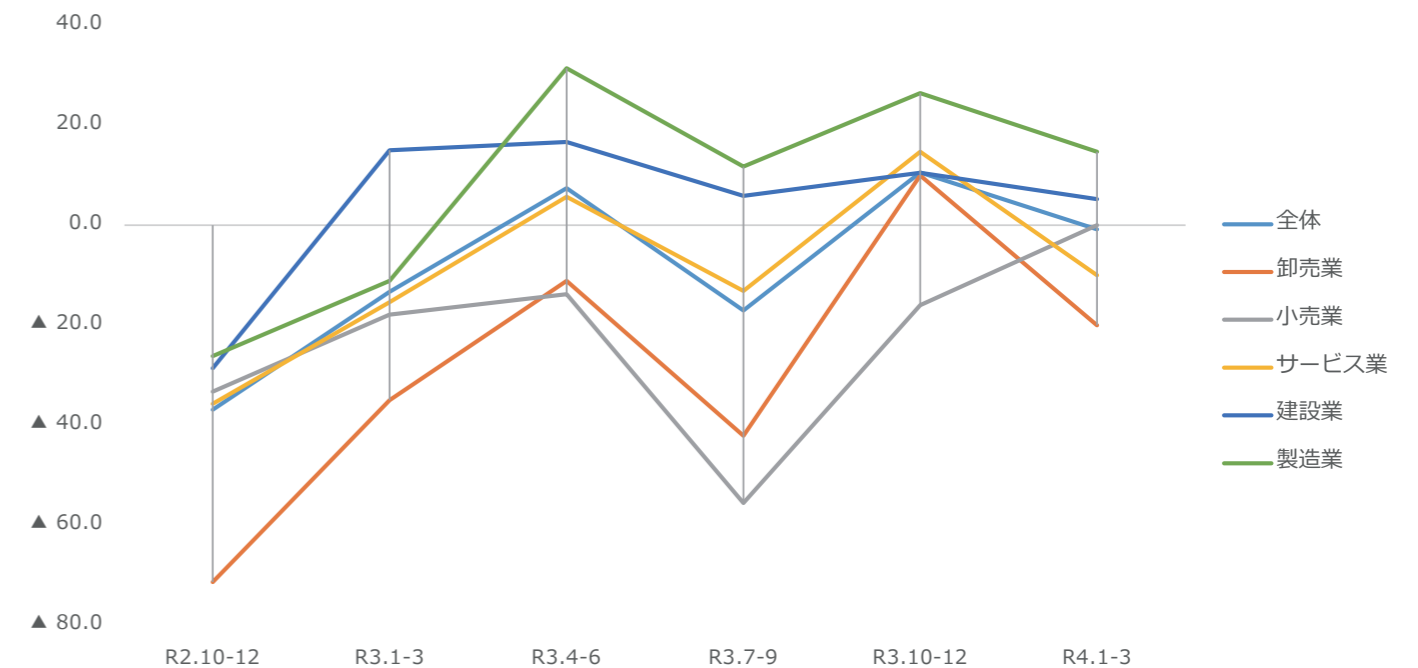
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲36.9	▲13.3	7.4	▲17.0	10.6	▲0.8
概況(前期比較)※1	○	○	○	×	○	×
売上高	▲36.0	▲16.1	5.9	▲14.8	11.4	0.8
採算(経常利益)	▲34.7	▲15.4	0.7	▲26.3	▲7.6	▲12.5
資金繰り	▲18.1	▲11.2	▲2.3	▲12.8	▲6.9	▲9.4
従業員	9.5	17.6	18.7	16.3	28.2	27.6
取引の問い合わせ	▲32.9	▲17.0	▲17.3	▲31.3	▲4.0	▲8.9
採算の水準	▲6.7	5.6	0.8	▲9.2	3.9	▲4.0
販売価格	▲8.7	4.2	12.0	17.3	20.6	24.4
仕入価格	15.0	33.8	50.0	47.3	65.4	66.7
業界動向	▲47.3	▲29.2	▲3.1	▲30.5	▲13.4	▲17.2
借入難易度(長期)	6.3	5.8	1.5	▲3.1	▲0.8	▲0.8
借入難易度(短期)	8.5	5.9	4.6	1.6	▲0.8	▲2.5
受注動向(建設業)	▲38.5	▲26.3	▲17.6	6.7	▲5.6	▲11.8
在庫量(製造業)	▲10.3	▲3.1	▲3.6	3.7	13.8	7.1

※1 業況DIの前期と比較し、改善であれば○、横ばいであれば△、悪化であれば×になります。



業種別 業況DIの推移

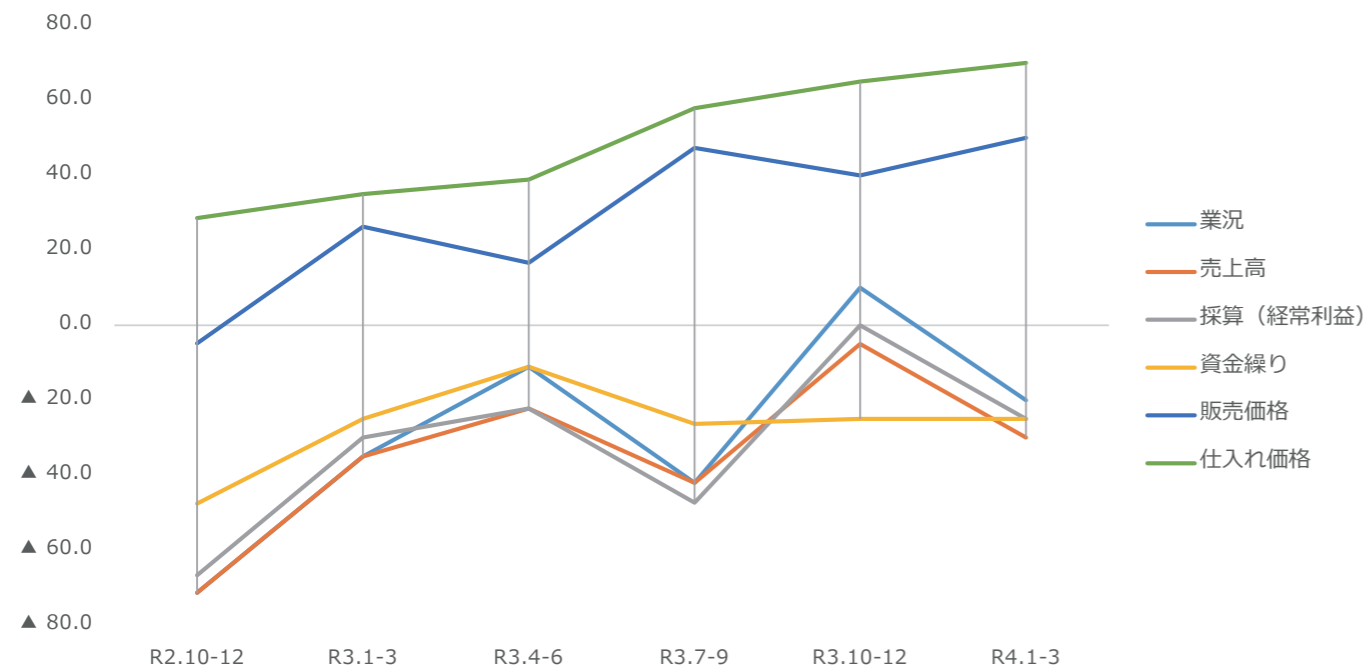
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
全体	▲36.9	▲13.3	7.4	▲17.0	10.6	▲0.8
卸売業	▲71.4	▲35.0	▲11.1	▲42.1	10.0	▲20.0
小売業	▲33.3	▲17.9	▲13.8	▲55.6	▲16.0	0.0
サービス業	▲35.7	▲15.4	5.7	▲13.2	14.7	▲10.0
建設業	▲28.6	15.0	16.7	5.9	10.5	5.3
製造業	▲26.2	▲11.1	31.4	11.8	26.5	14.7



卸売業の動向

業況	DI 指数は前期▲42.1 から今期 10.0 と 52.1 ポイントの良化で、次期の見通しは▲20.0 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲42.1 から今期▲5.0 と 37.1 ポイントの改善で、次期の見通しは▲30.0 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲47.4 から今期持ち合い（0.0）と 47.4 ポイントの改善で、次期の見通しは▲25.0 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲26.3 から今期▲25.0 と 1.3 ポイントの改善で、次期の見通しは▲25.0 と横ばいの予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 47.4 から今期 40.0 と 7.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは 50.0 と良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 57.9 から今期 65.0 と 7.1 ポイントの上昇で、次期の見通しは 70.0 と更に上昇する予測となっている。

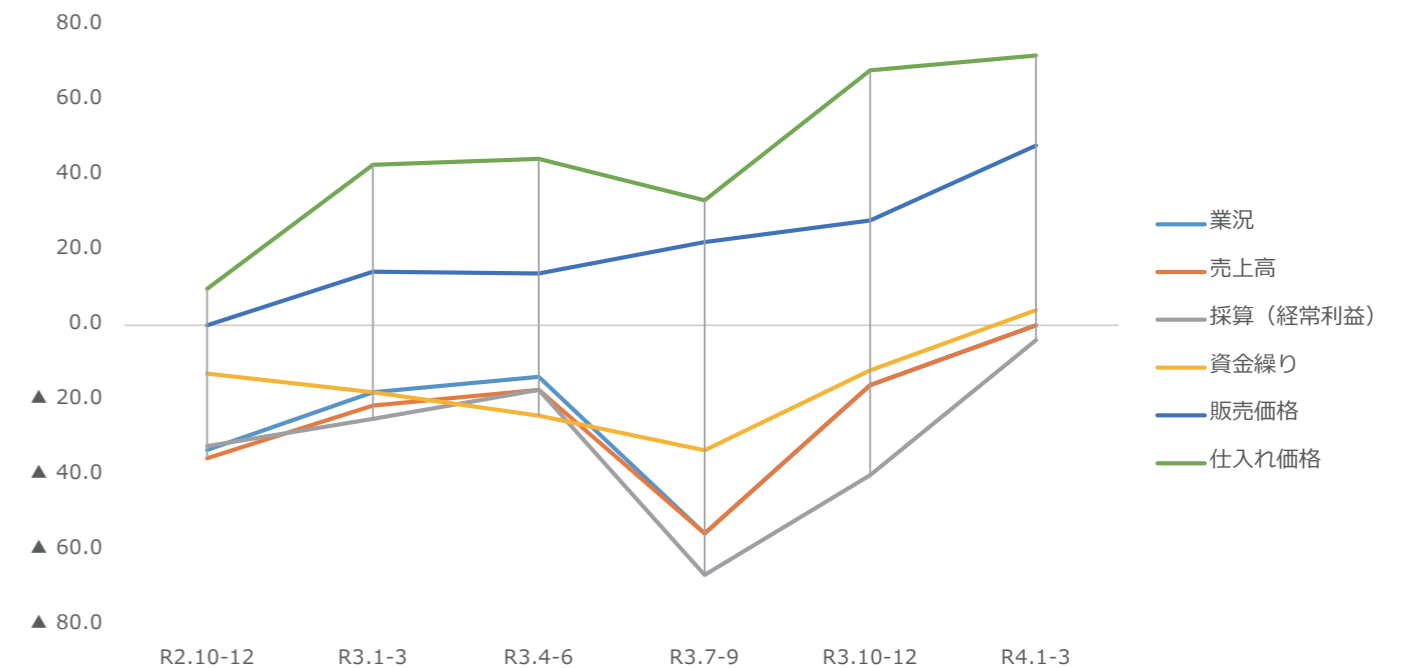
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲71.4	▲35.0	▲11.1	▲42.1	10.0	▲20.0
売上高	▲71.4	▲35.0	▲22.2	▲42.1	▲5.0	▲30.0
採算（経常利益）	▲66.7	▲30.0	▲22.2	▲47.4	0.0	▲25.0
資金繰り	▲47.6	▲25.0	▲11.1	▲26.3	▲25.0	▲25.0
販売価格	▲4.8	26.3	16.7	47.4	40.0	50.0
仕入れ価格	28.6	35.0	38.9	57.9	65.0	70.0



小売業の動向

業況	DI 指数は前期▲55.6 から今期▲16.0 と 39.6 ポイントの改善で、次期の見通しは持ち合い（0.0）と更に改善する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲55.6 から今期▲16.0 と 39.6 ポイントの改善で、次期の見通しは持ち合い（0.0）と更に改善する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲66.7 から今期▲40.0 と 26.7 ポイントの改善で、次期の見通しは▲4.0 と更に改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲33.3 から今期▲12.0 と 21.3 ポイントの改善で、次期の見通しは 4.0 と良化する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 22.2 から今期 28.0 と 5.8 ポイントの良化で、次期の見通しは 48.0 と更に良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 33.3 から今期 68.0 と 34.7 ポイントの上昇で、次期の見通しは 72.0 と更に上昇する予測となっている。

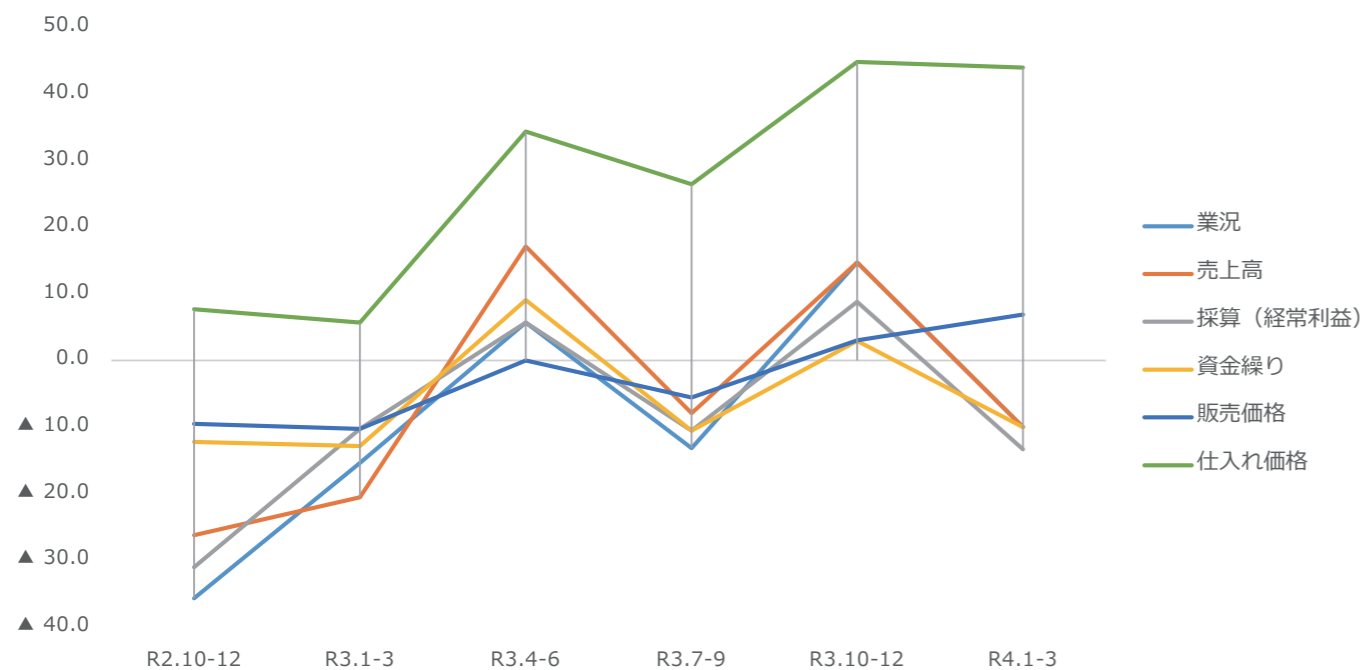
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲33.3	▲17.9	▲13.8	▲55.6	▲16.0	0.0
売上高	▲35.5	▲21.4	▲17.2	▲55.6	▲16.0	0.0
採算（経常利益）	▲32.3	▲25.0	▲17.2	▲66.7	▲40.0	▲4.0
資金繰り	▲12.9	▲17.9	▲24.1	▲33.3	▲12.0	4.0
販売価格	0.0	14.3	13.8	22.2	28.0	48.0
仕入れ価格	9.7	42.9	44.4	33.3	68.0	72.0



サービス業の動向

業況	DI 指数は前期▲13.2 から今期 14.7 と 27.9 ポイントの良化で、次期の見通しは▲10.0 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲7.9 から今期 14.7 と 22.6 ポイントの良化で、次期の見通しは▲10.0 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲10.5 から今期 8.8 と 19.3 ポイントの良化で、次期の見通しは▲13.3 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲10.5 から今期 2.9 と 13.4 ポイントの良化で、次期の見通しは▲10.0 と悪化する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期▲5.6 から今期 3.0 で 8.6 ポイントの良化で、次期の見通しは 6.9 と更に良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 26.5 から今期 44.8 と 18.3 ポイントの上昇で、次期の見通しは 44.0 と下降する予測となっている。

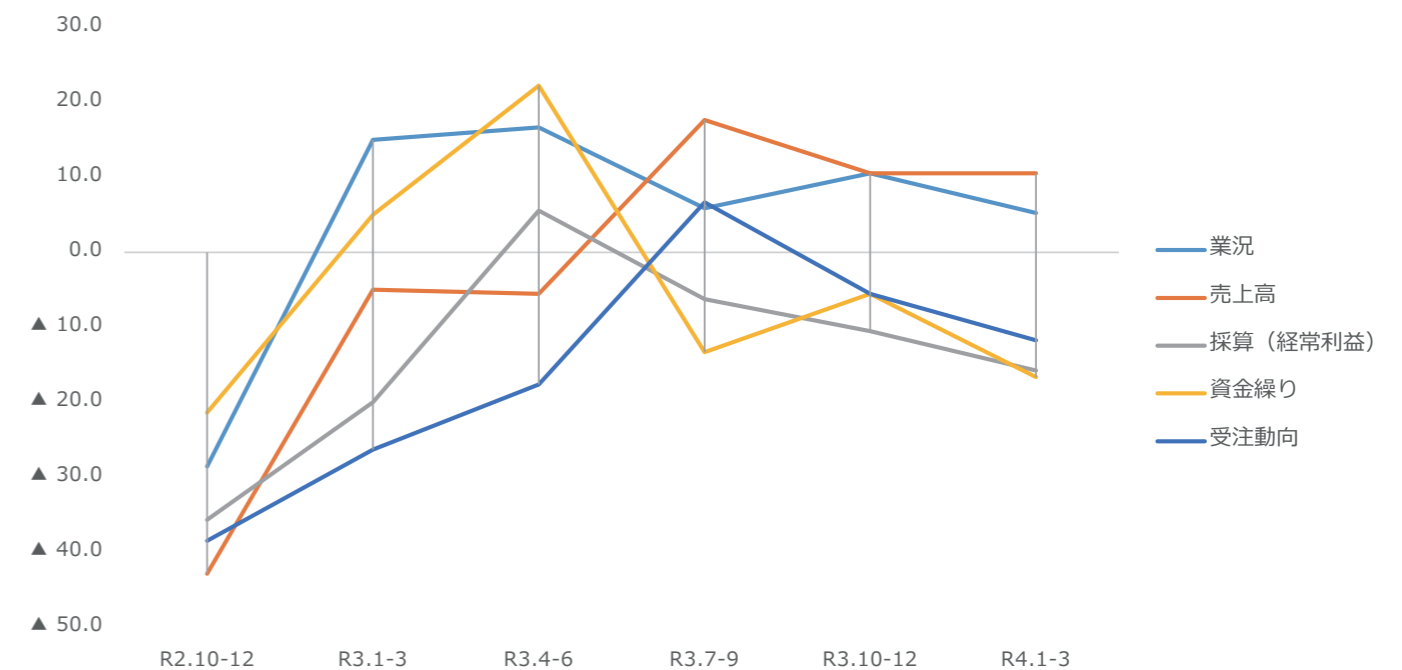
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲35.7	▲15.4	5.7	▲13.2	14.7	▲10.0
売上高	▲26.2	▲20.5	17.1	▲7.9	14.7	▲10.0
採算（経常利益）	▲31.0	▲10.3	5.7	▲10.5	8.8	▲13.3
資金繰り	▲12.2	▲12.8	9.1	▲10.5	2.9	▲10.0
販売価格	▲9.5	▲10.3	0.0	▲5.6	3.0	6.9
仕入れ価格	7.7	5.7	34.4	26.5	44.8	44.0



建設業の動向

業況	DI 指数は前期 5.9 から今期 10.5 と 4.6 ポイントの良化で、次期の見通しは 5.3 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 17.6 から今期 10.5 と 7.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは 10.5 と横ばいの予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲6.3 から今期▲10.5 と 4.2 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲15.8 と更に悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲13.3 から今期▲5.6 と 7.7 ポイントの改善で、次期の見通しは▲16.7 と悪化する予測となっている。
受注動向	DI 指数は前期 6.7 から今期▲5.6 と 12.3 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲11.8 と更に悪化する予測となっている。

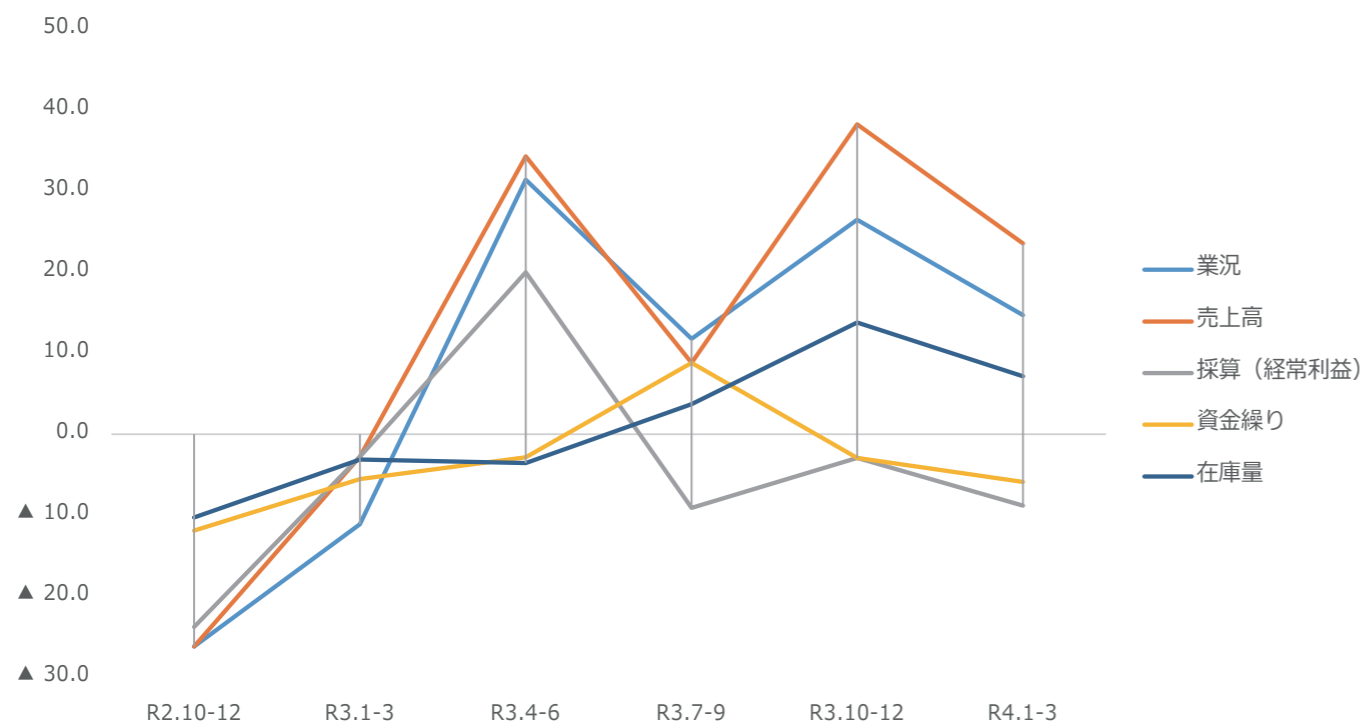
	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲28.6	15.0	16.7	5.9	10.5	5.3
売上高	▲42.9	▲5.0	▲5.6	17.6	10.5	10.5
採算（経常利益）	▲35.7	▲20.0	5.6	▲6.3	▲10.5	▲15.8
資金繰り	▲21.4	5.0	22.2	▲13.3	▲5.6	▲16.7
受注動向	▲38.5	▲26.3	▲17.6	6.7	▲5.6	▲11.8



製造業の動向

業況	DI 指数は前期 11.8 から今期 26.5 と 14.7 ポイントの良化で、次期の見通しは 14.7 と悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 8.8 から今期 38.2 と 29.4 ポイントの良化で、次期の見通しは 23.5 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲9.1 から今期▲2.9 と 6.2 ポイントの改善で、次期の見通しは▲8.8 と悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期 8.8 から今期▲2.9 と 11.7 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲5.9 と更に悪化する予測となっている。
在庫量	DI 指数は前期 3.7 から今期 13.8 と 10.1 ポイントの増加で、次期の見通しは 7.1 と減少する予測となっている。

	R2.10-R2.12	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3 見通し
業況	▲26.2	▲11.1	31.4	11.8	26.5	14.7
売上高	▲26.2	▲2.8	34.3	8.8	38.2	23.5
採算（経常利益）	▲23.8	▲2.8	20.0	▲9.1	▲2.9	▲8.8
資金繰り	▲11.9	▲5.6	▲2.9	8.8	▲2.9	▲5.9
在庫量	▲10.3	▲3.1	▲3.6	3.7	13.8	7.1



設備投資の計画状況

1) 設備投資の有無

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
あり	3	0	5	4	13	25
なし	17	23	29	15	20	104
合計	20	23	34	19	33	129

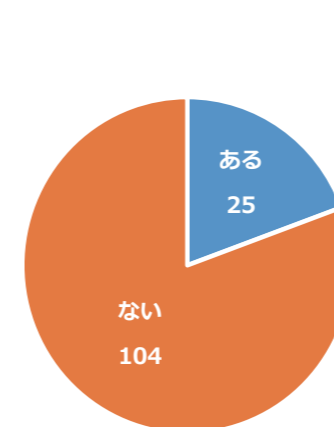
2) 設問1)で「あり」と答えた場合、計画の実行について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
計画通り行う	3	0	2	2	10	17
景気動向によって見直す	0	0	3	2	3	8
見直す	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	5	4	13	25

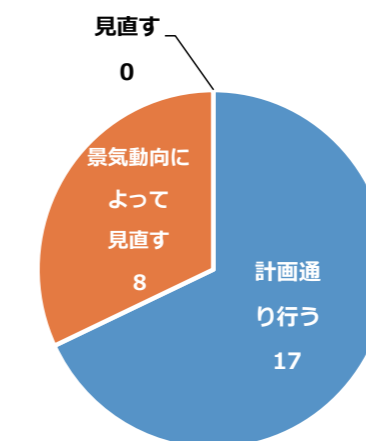
3) 設問1)で「あり」と答えた場合、計画の内容について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
合理化省力化	1	0	0	0	4	6
設備更新	2	0	2	3	4	9
生産力増加	0	0	1	2	3	6
その他	0	0	1	0	1	2
合計	3	0	4	5	12	23

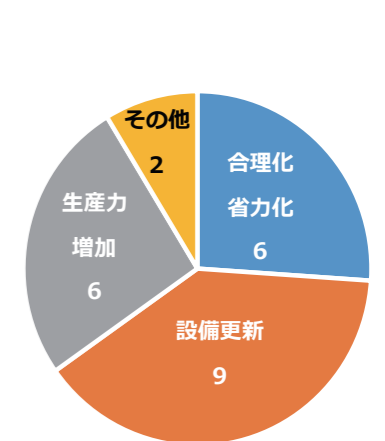
1) 設備投資の有無



2) 計画の実行について



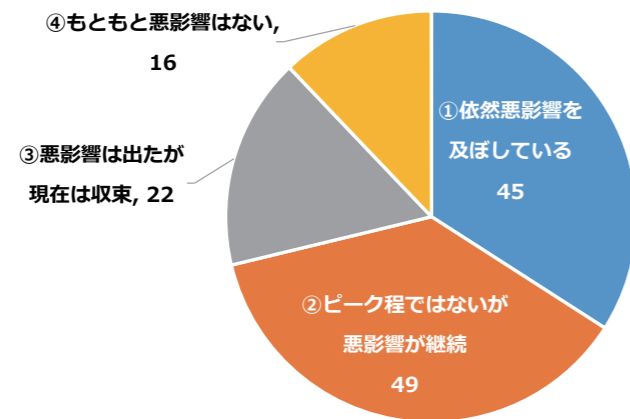
3) 計画の内容について



新型コロナウイルスおよび原材料価格の上昇に係る影響について

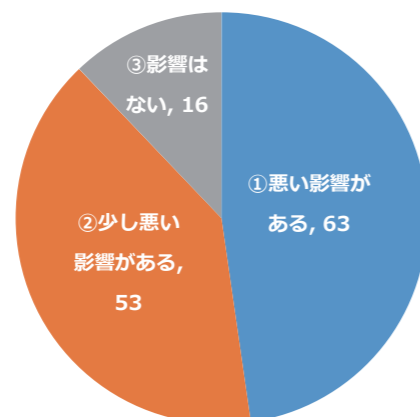
1) 現在の新型コロナウイルスの事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
依然、悪影響を及ぼしている	8	11	5	10	11	45
ピーク程ではないが悪影響が継続	8	12	13	4	12	49
悪影響は出たが現在は収束	3	1	7	3	8	22
もともと悪影響を受けていない	1	1	9	2	3	16
合計	20	25	34	19	34	132

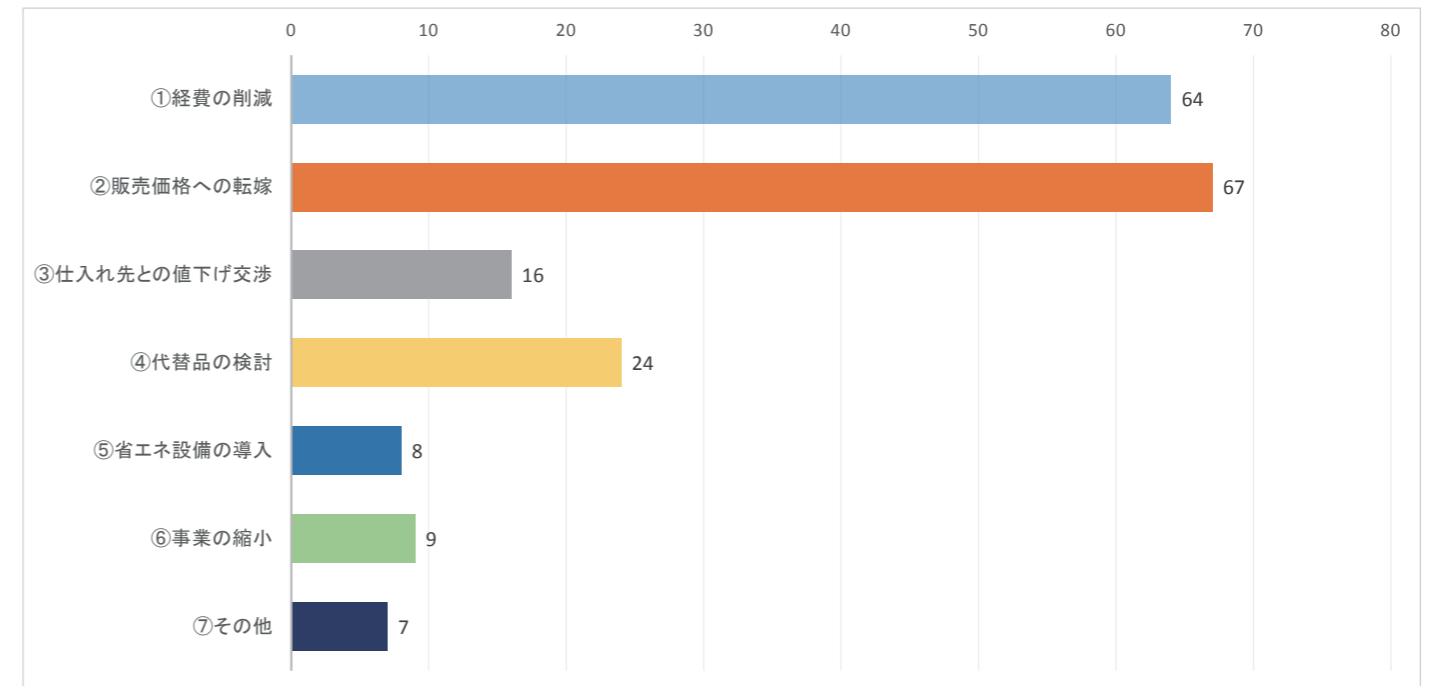


2) 原油等、原材料価格の上昇に関する事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
悪い影響がある	10	10	8	14	21	63
少し悪い影響がある	10	12	14	4	13	53
悪い影響はない	0	3	12	1	0	16
合計	20	25	34	19	34	132



5) 原油、原材料価格上昇により悪影響がある場合の対応策について



業種別自由意見

●卸売業

- ・半年程前からいろんな製品の値上げが始まった。それまで納期がかからなかった商品の中に4ヵ月、5ヵ月と納期のかかるものが出てきた。今では商品の10%~30%半年以上納期がかかる。もうすぐ景気にも影響が出る。
- ・ワクチン接種が進んだ今がチャンスであり、経済活動を回すべきだと思う。コロナ患者をいつまでも隔離するのではなく、他のインフルエンザと同等に扱うよう指定感染症のレベルを下げるべきだと思う。近いうちに経口薬も流通することになれば尚更だと思う。
- ・原材料運送費の高騰による商品価格値上がりが止まらない。商品価格が上がっているが売上が前年と変わらないため実質利益は減っている。商品以外のサービスに価値を付けて販売しないと、この業界はますます厳しくなると思う。
- ・仕入単価の上昇、オミクロン株の今後の増加傾向から、予断を許さない状況が続く。
- ・食品を取り扱っているが、今後も原材料(輸入品)について価格の上昇が考えられ、2月以降多品目において値上げ予定されている。売価のスムーズな値上げ交渉ができるか不透明。コロナ感染の拡大により各販売先にも事業の継続が困難なところも出てくるのか心配である。政府においても事業の安心できる環境を早く整備してほしい。

●小売業

- ・売上は徐々に戻りつつあるが、今後オミクロンの拡大によっては学校行事(特に修学旅行)等の中止が懸念される。
- ・店頭販売重視の昭和型小売業は限界にきている。廃業も視野に置いた新たな展開を考えるべき。
- ・原油高で資材・原料などが軒並み高騰していて利益率が悪化している。商品価格に転嫁しにくく、コロナ収束による売上増を期待しているが不透明。
- ・コロナ禍、国内生産・国外生産の歯車が合わず、商品の上りが遅く商品入荷がかなり少なくなっている。
- ・不安材料が多い。特に原材料の仕入価格がさらに上昇する見込み。
- ・昨年、一昨年の売上に戻らない。業界全体で不景気な様子なので来年はメーカーの廃業・倒産が出てくる心配。
- ・以前に比べると取引は活発になってきたものの、仕入単価の上昇が販売価格に転嫁できない為、採算が厳しくなっている。ただ忙しいだけで徒労感あり。今後オミクロンの影響で、業況が再び厳しくなることを予想。今年前半は我慢の時であるものと思料する。
- ・仕入価格および定価の値上げが発生しており、今後のユーザーの買い替えが予想できる。天候不良(降雪)による売上減少も不安要素。

- ・コロナ感染者が急増しているのが心配。
- ・オミクロン株に対する警戒レベルの引き下げ、経口薬や子ども達への新ワクチンの接種が進み行事や経済活動の活発化を期待したい。
- ・オミクロン株の感染拡大により、戻りかけていた客足が減少に転じているように思われる。また各メーカーの仕入価格が徐々に値上がりに転じていることも利益の圧迫に拍車をかけており、益々困難が長引きそうな予感。更なる国、地方自治体の施策に期待したい。

●サービス業

- ・観光客の消費単価が下がってきている。若年層の割合が増加。コロナ対策 3 年目は飲食業にとっては岐路かもしれない。昨年のような支援策等は望めないと思っている。副資材の価格上昇は販売単価に転嫁しづらく小規模事業者はつらい。
- ・原材料価格の上昇と不足が深刻。情報入手をしっかりと行い、在庫確保を行っていききたい。
- ・コロナ収束後の販路開拓の策を検討し、早めに実行していくことが必要。
- ・長期的なデフレの状態が改善されることを期待する。
- ・自社の努力で変わらないことも多く、出来ることとして今後伸びるビジネスを創出し、収入源を増やすことが重要と考えている。
- ・コロナの影響で明確に客足が左右される。現状と原材料、仕入単価の上昇で売価を上げたいところだが簡単には上がらない。
- ・前回のまん防以降好転したが 1 月中旬以降コロナの拡大によって、悪化傾向にある。
- ・景気浮揚の要因が見当たらない。

●建設業

- ・原材料、仕入れ単価上昇と半導体不足による商品の入荷難で仕事が計画通り進まない部分がある。
- ・住宅の問合せが低調で、ウッドショックによる仕入れ価格上昇による様子見感があるように思う。湖北地域の人口減少も進み、事業継続のための縮小路線への舵取りの想定も必要。2022 年は厳しい年で本当に乗り切れるのか不安。
- ・引続き原材料の価格上昇が採算確保へ影響をもたらす。今後も民間工事受注の低迷は予想され公共工事受注でのカバーが必要となる。
- ・受注状況は増えているがコロナの影響で鉄骨材、屋根外壁材、エアコン、LED 照明機器、給湯器、温水洗浄便座、サッシ関係等の仕入れの目途が立たない。工事は着手出来ても完成の目途が立たずそのままの状況の現場が発生している為、支払いだけが先行して入金が目途が立たず短期の借入で凌いでいる状態。仕事はあるが資金繰りが悪化してきている。
- ・仕入れ材料の高騰による利益圧迫、トイレ、給湯器などの資材入手困難なため工期の遅れが懸念される。
- ・コロナの影響や半導体不足による部材の供給が不安定なため、軽微ではあるが事業に影響が出ている。今後も続くようなら影響大。
- ・オミクロン株の急激な広がりにより社内にも身近な脅威が迫っているように思われる。例えば社員 1 人でも濃厚接触者となれば業務が停止する。また原材料・仕入単価の上昇と納期・工期の遅れに発注停止が加われば打つ手が無い。日本も感染症対策の見直しが必要。

●製造業

- ・オミクロン株の感染状況及び経済に対する影響注視。半導体に端を発したものの不足による影響・動向・注視。脱酸素への取組推進。
- ・仕入価格の上昇について、モノが調達できない状態で量・納期が要求通り入ってこない。仕入先との交渉も難しい。得意先・自社の製造工程に影響を及ぼしかねない状況。
- ・ウッドショックの影響により木材価格の高騰と合板等の入荷が不安定な状況になり、製造予定が立ちにくくお客様へ影響が出つつある。
- ・半導体のみ順調でしたが、少し落ち着き始めてきた感じがする。
- ・変化の激しい経済情勢であるが、フレキシブルに対応できる企業体質の強化を図っていく必要がある。
- ・30 年間で実質賃金が増えない危機的な状況。成長の鈍化による格差の広がり。国民一人一人が真剣に考えないとけないと思う。
- ・原油高騰、為替円安等原材料及び電気ガスの価格上昇が続いている。販売価格への転嫁を模索するも中々厳しいところである。引き続き粘り強く交渉を重ねるしかない。半導体不足に依り自動車産業の生産量が落ち込んでいるのも悪影響の一因でもある。
- ・10 月～12 月、特に 12 月は感染抑制から束の間の好況があったが、オミクロン流行からまたエンターテインメント、イベント、レジャーを控えるムードとなっており長期的な好転は難しい。2021 年通期で他県の物販ショーやブース出展に力を入れて顧客になる繋がりが増えたが、原材料やガソリンの高騰、運送費の値上がりもあり利益は薄くなっている。
- ・オミクロン株の急激な広がりにより社員への感染が心配である。もし社内感染者が出れば生産に大きな打撃となることは必定であり、心配している。

【参考】滋賀県景況調査結果報告書

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期（令和 3 年 7～9 月期）の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査報告書については、滋賀県公式 HP をご覧ください。
滋賀県公式 HP：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

【調査概要】

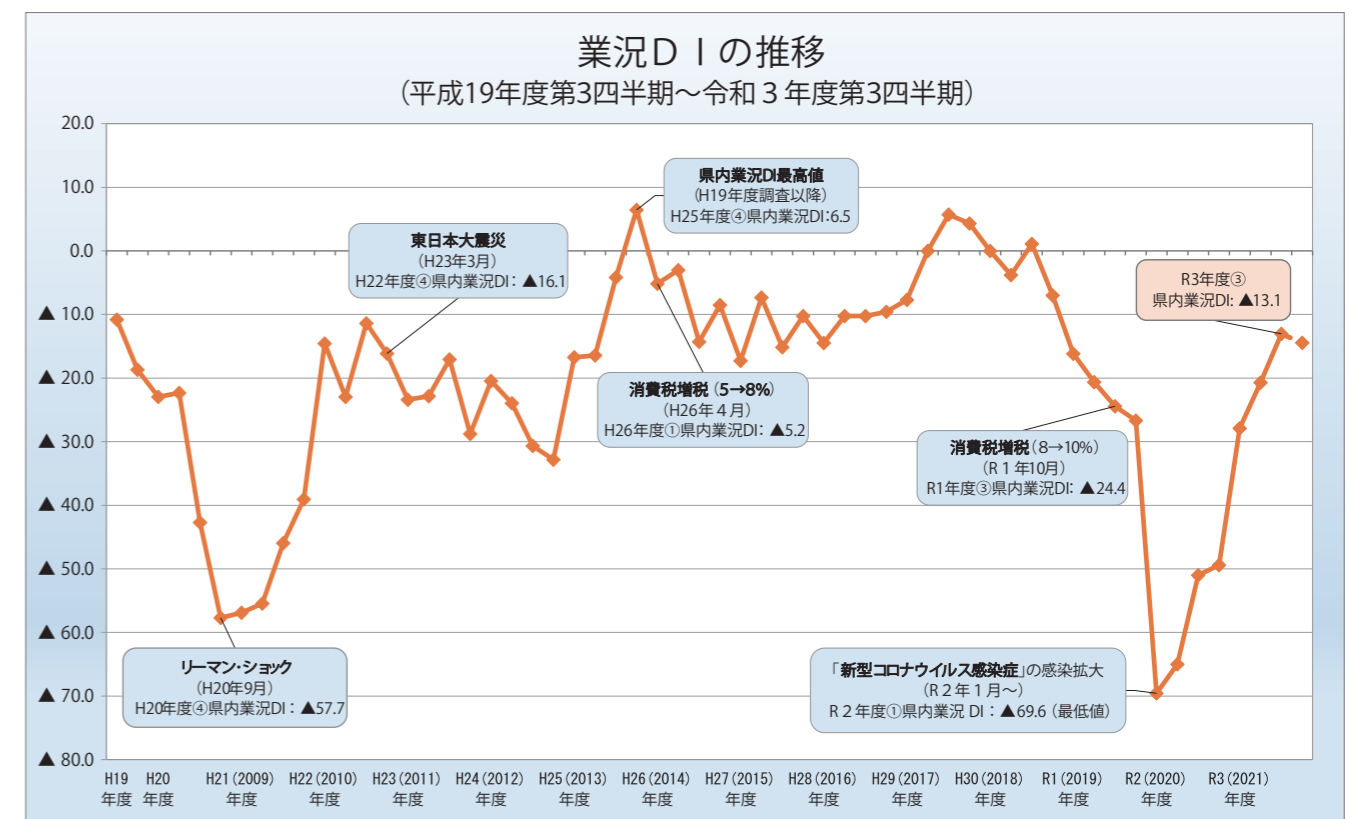
- ①回答受付期間：令和 3 年 11 月 1 日～11 月 19 日
- ②調査対象企業数：県内の事業所(750 社)
- ③送付方法：郵送アンケート
- ④回答企業数：365 社(回答率 48.7%) ※大企業 33 社、中小企業 332 社(うち小規模事業者 131 社)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	20	2	0	4	7	33
中小企業	135	59	18	26	94	332
合計	155	61	18	30	101	365
(業種別比率)	42.5%	16.7%	4.9%	8.2%	27.7%	100.0%

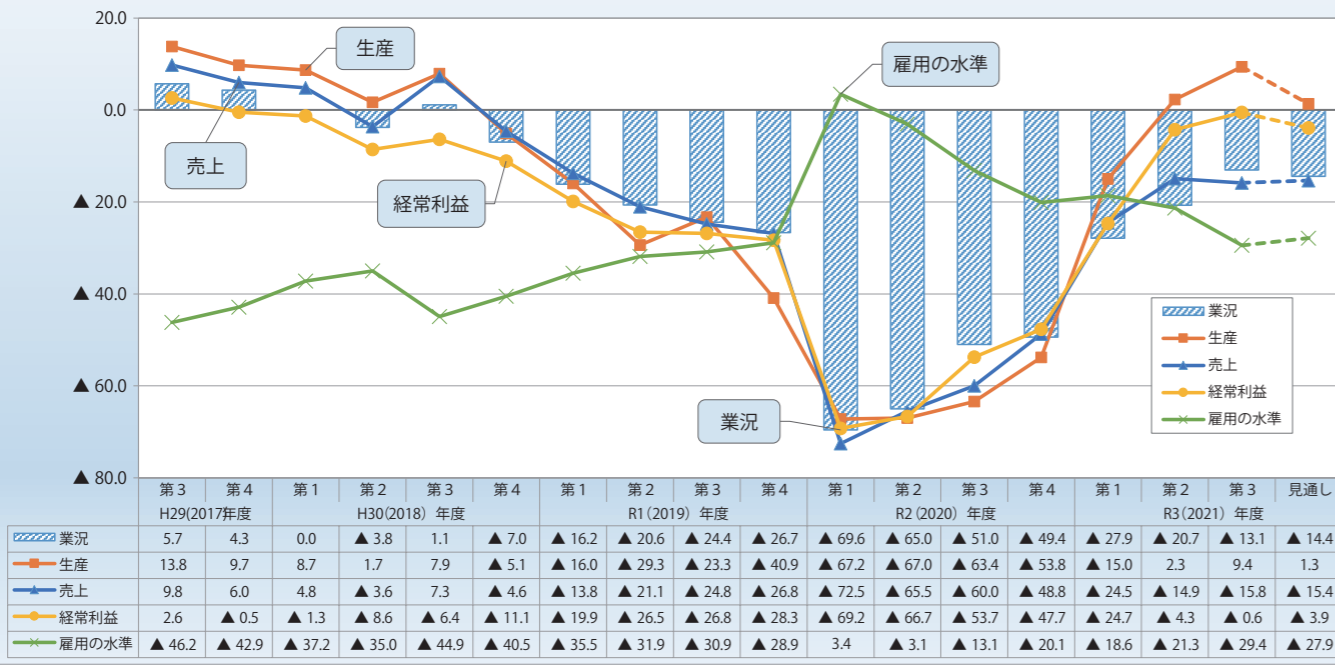
【結果の概要】

- ・県内企業における今期の業況 DI は、全体では▲13.1 と前期比 7.6 ポイント改善した。来期の業況 DI については、▲14.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。
- ・規模別の業況 DI について、令和 2 年度第 1 四半期から続いていた改善傾向から大企業では、+12.1 とプラス幅が縮小した。中小企業(小規模事業者を含む)では▲15.6 と引き続きマイナス幅が縮小し、企業規模によって景況感に違いがみられる。
- ・業種別の業況 DI では、製造業が▲0.6 とマイナス幅が縮小したが、小売業は▲53.3 であり、業種によっても景況感に違いがみられる。

※本調査での DI(ディフュージョン・インデックス)：「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。
※今期：令和 3 年 10 月～12 月、来期：令和 4 年 1 月～3 月
※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。



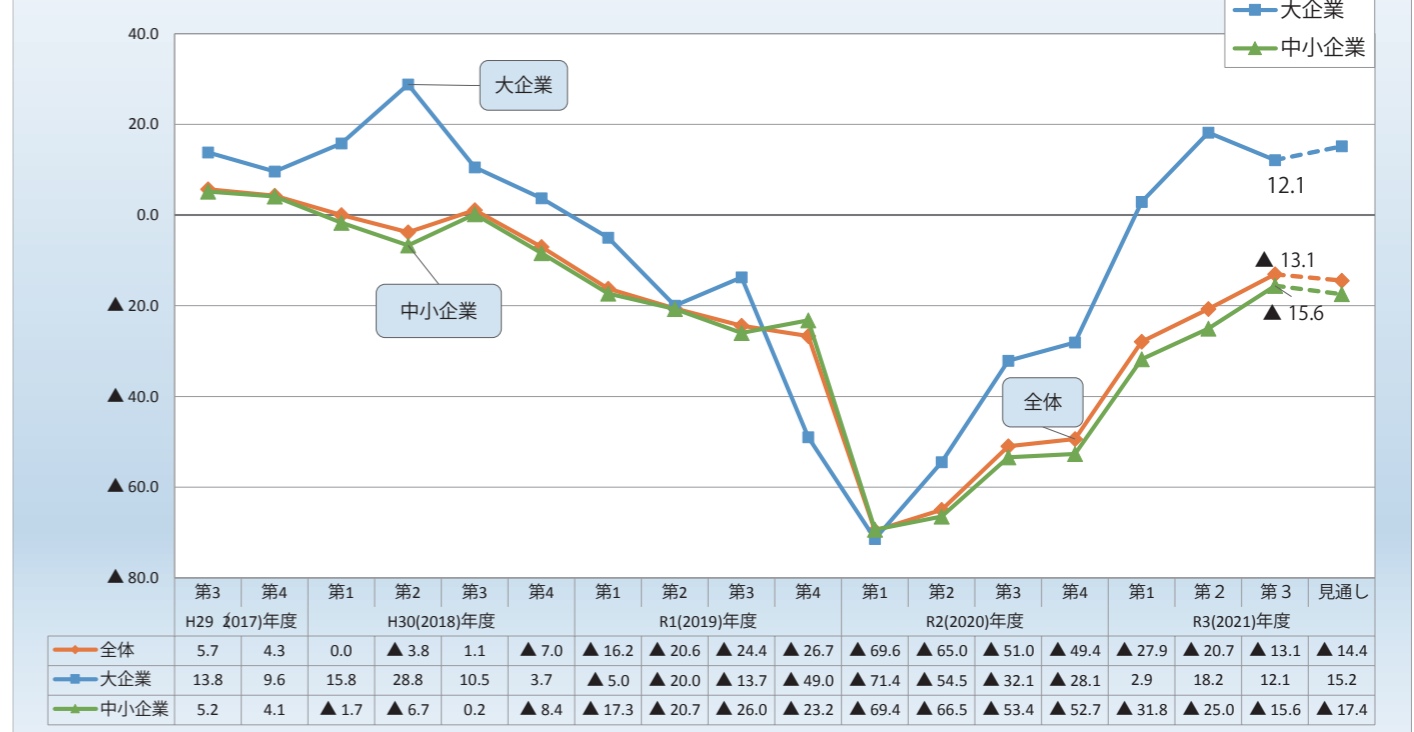
各種DIの推移 (平成29年度第3四半期～令和3年度第3四半期)



【今期（令和3年10月～12月期）の県内企業の景況（前年同時期との比較）】
 売上DIはマイナス幅が拡大したが、業況・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小、生産DIはプラス幅が拡大した。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

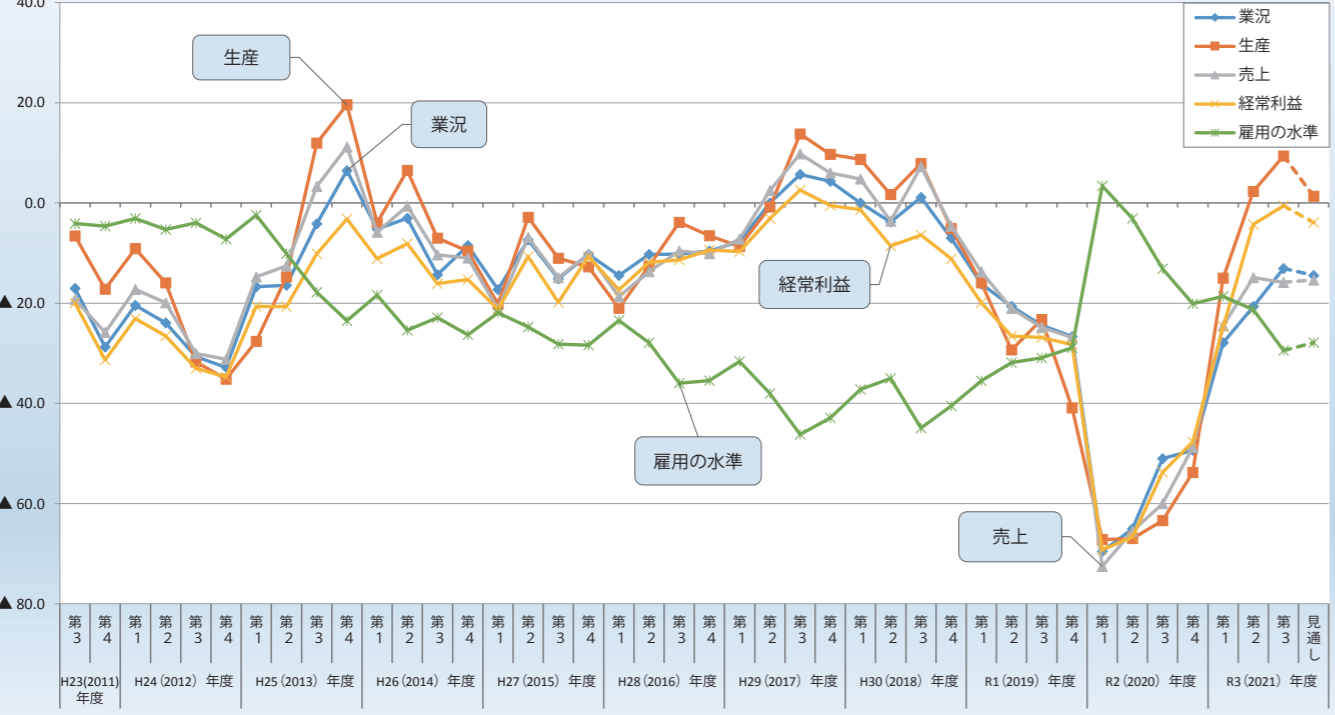
【来期（令和4年1月～3月期）の見通し】
 業況と経常利益の各DIはマイナス幅が拡大、生産DIはプラス幅が縮小する一方で、売上DIはマイナス幅が縮小する見通し。
 雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まる見通し。

企業規模別業況DIの推移 (平成29年度第3四半期～令和3年度第3四半期)

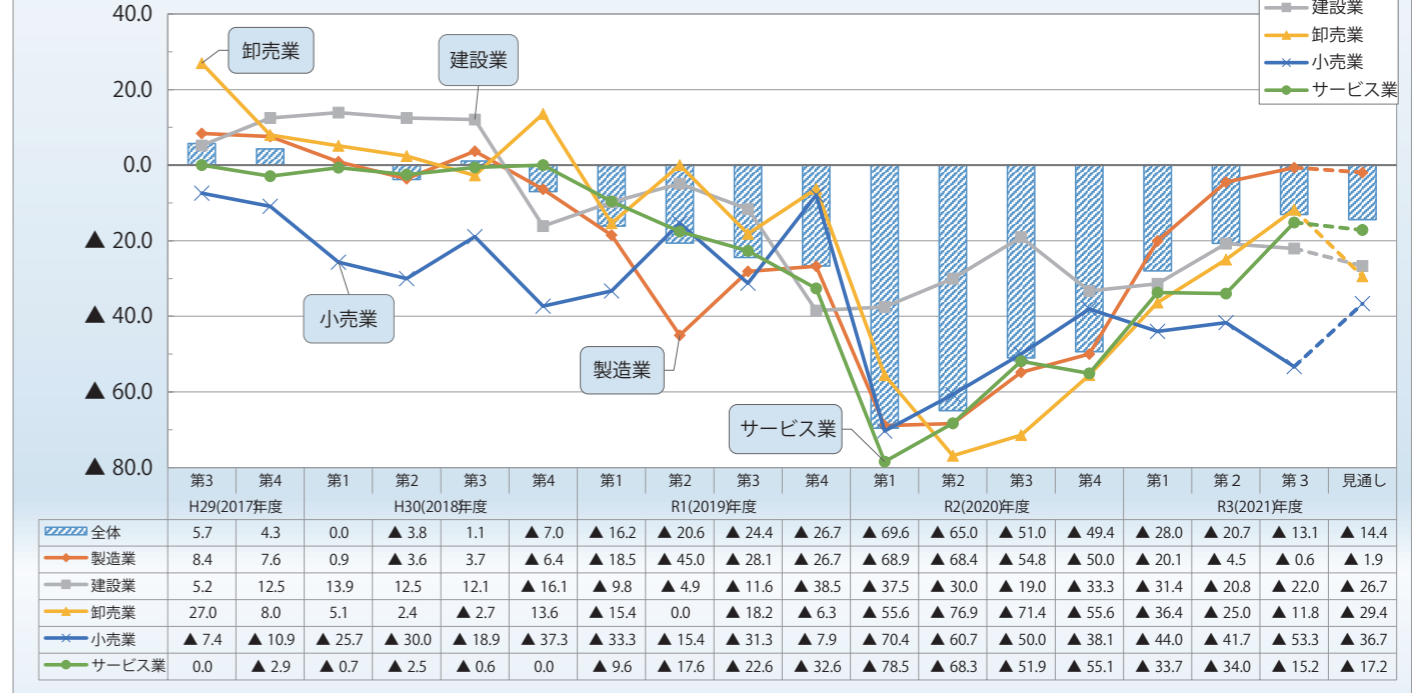


【大企業】	今期：+12.1とプラス幅が縮小した。	来期：+15.2とプラス幅が拡大する見通し。
【中小企業】	今期：▲15.6とマイナス幅が縮小した。	来期：▲17.4とマイナス幅が拡大する見通し。

過去10年間の各種DIの推移 (平成23年度第3四半期～令和3年度第3四半期)



業種別業況DIの推移 (平成29年度第3四半期～令和3年度第3四半期)



【製造業】	今期：▲0.6とマイナス幅が縮小した。	来期：▲1.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【建設業】	今期：▲22.0とマイナス幅が拡大した。	来期：▲26.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【卸売業】	今期：▲11.8とマイナス幅が縮小した。	来期：▲29.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【小売業】	今期：▲53.3とマイナス幅が拡大した。	来期：▲36.7とマイナス幅が縮小する見通し。
【サービス業】	今期：▲15.2とマイナス幅が縮小した。	来期：▲17.2とマイナス幅が拡大する見通し。